

いばらきネットモニター

「学校における働き方改革」に対する県民等の意識に関するアンケート結果

1 調査目的

県教育委員会では、令和3年4月に「茨城県県立学校の働き方改革のためのガイドライン」を策定し、各学校における教職員の働き方改革を推進しています。市町村立学校においても、設置者である市町村教育委員会と学校とが連携し、教職員の時間外在校等時間を縮減し、児童生徒に対してよりよい教育活動を行うため、様々な取組を積極的に推進しています。

今回、これらの取組をさらに発展させ、より効果的な働き方改革を進めるため、働き方改革に関するご意見を伺うアンケート調査を実施しました。

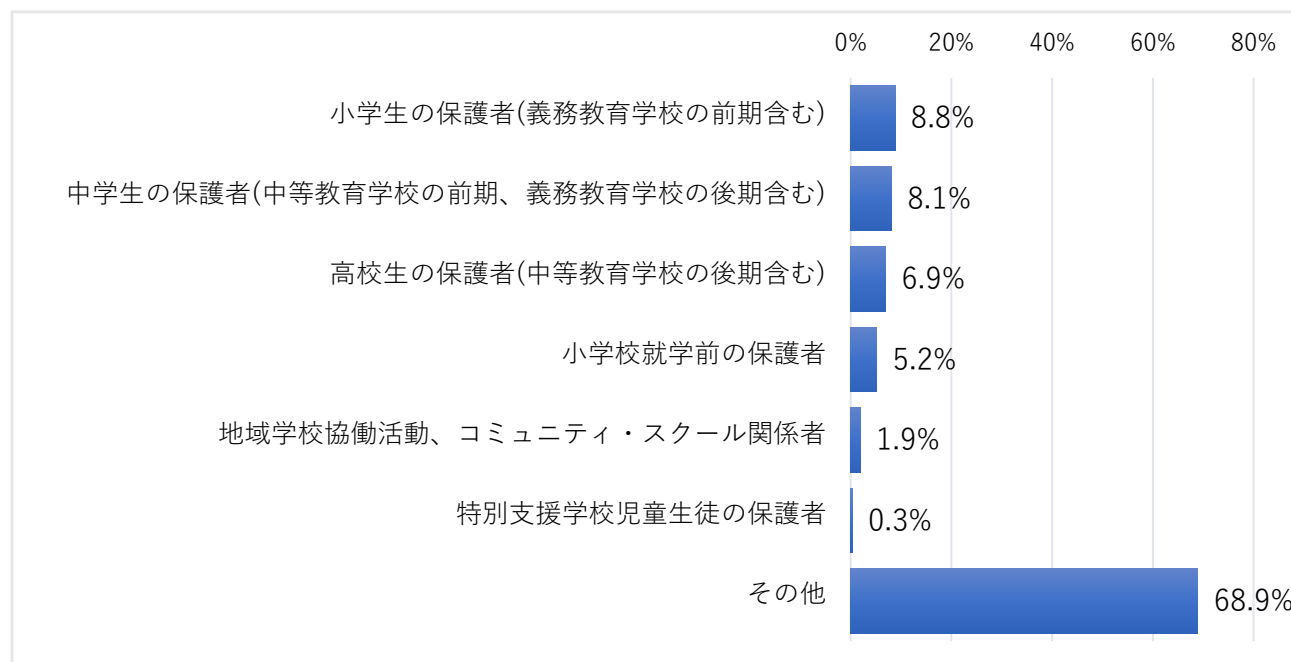
2 結果の概要

- ・回答者は教員に対して「子供のためによく働いてくれている」という肯定的なイメージを持つ一方で、「忙しそうだ」、「責任が重そうだ」といった多忙な業務や責任の重さなど、仕事における困難さについても認識している結果になった。
- ・教員志願者減少の大きな要因として、「保護者・地域住民からの過剰な苦情や不当な要求等の増加」や「長時間労働」を挙げた回答者が多い。
- ・教職員の働き方改革の目的である、「教職員が子供たちと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させる」ことについては、広く賛同を得ているが、具体的な業務改善の内容については、十分な情報共有がなされていない現状がある。
- ・教員には「授業が分かりやすく、児童や生徒の好奇心を刺激すること」や「児童や生徒に熱心に向き合うこと」など児童生徒の成長を直接支援することに加え、保護者や地域社会との連携を深めることなど、多岐にわたる能力が期待されている。

【問1】（ご回答者様について）

ご回答者様について、次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。なお、保護者の方で、複数のお子様がいらっしゃる場合は、上のお子様が通われている学校種を選んでください。

(n=1,117)

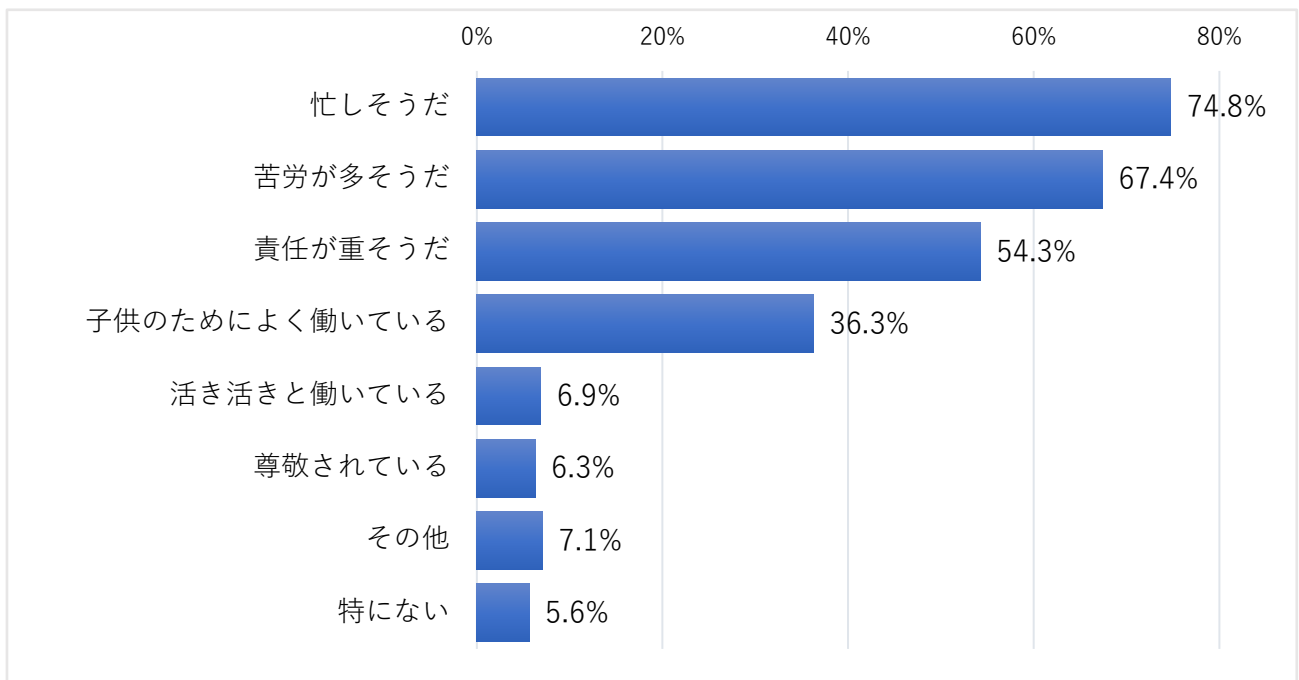


○学校との何らかの関わりがあると回答した方は 31.1%であり、小中学生の保護者の割合が高い。「その他」と回答した方は全体の 68.9%であった。

【問2】（教員に対するイメージ）

あなたは、地域の学校やお子様が通われている学校の教員に対して、どのようなイメージをもっていますか。次の中から、あてはまるものを全て選んでください。

(n=1,117)

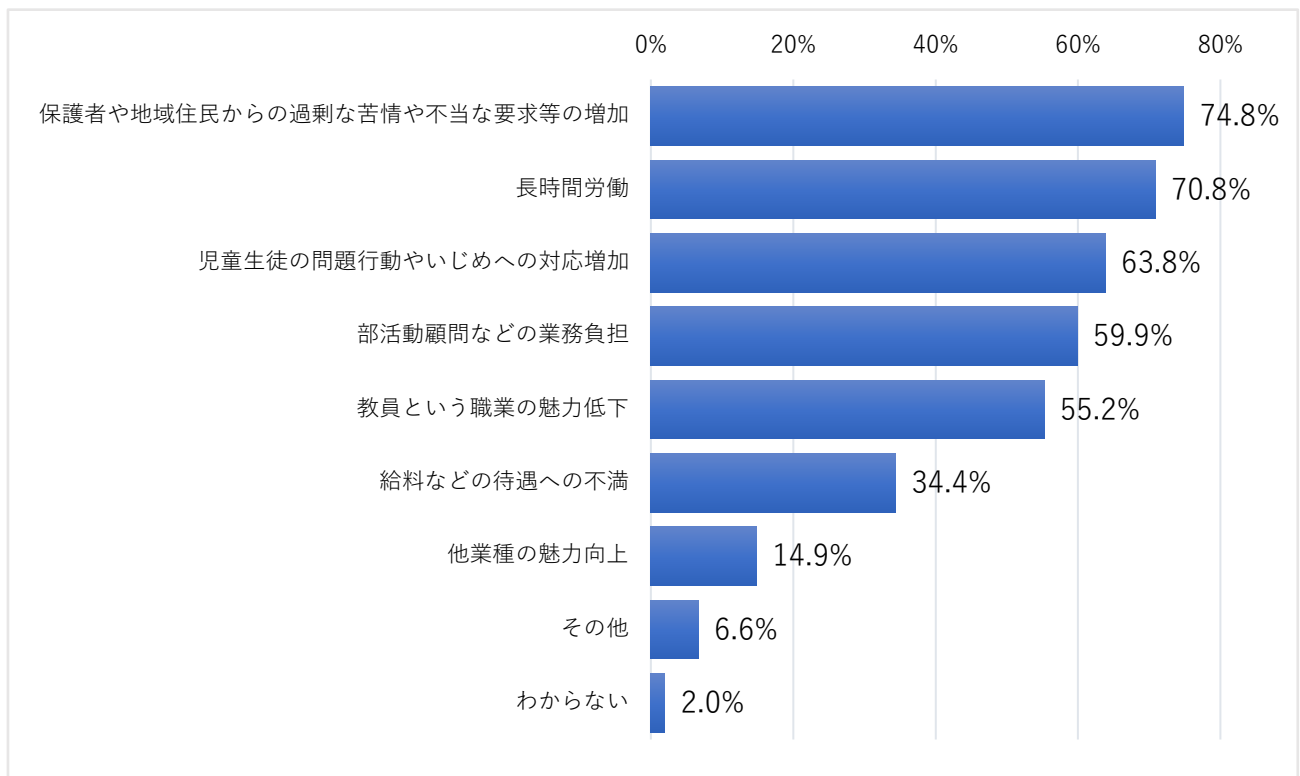


- 全体的な傾向として、「忙しそうだ」、「苦労が多そうだ」の回答が多数を占めており、多くの方に教員の仕事は忙しいと認識されていることがわかる。
- 「責任が重そうだ」の回答割合も高く、教員は児童生徒の成長に関わる重要な役割を担っているという認識が根強くあると考えられる。
- 「子供のためによく働いている」という回答も一定数あり、教員が児童生徒のために尽力していると評価されていることもわかる。
- 一方で「活き活きと働いている」、「尊敬されている」の回答は少なく、教員に対する消極的なイメージがうかがえる。
- 「その他」（7.1%）として、次のような意見が挙げられた。（計 79 件）
 - ・業務多忙により、本来の教育、指導する時間がないように思える。
 - ・部活動やクラスの運営、モンスターペアレントからのクレーム対応等で労働環境が悪く、疲弊しているのではないかと察する。
 - ・忙しそうな教員と定時で帰る教員がいる。
 - ・教員の世界しか知らない人が多く、狭い価値観になってそう。
 - ・周囲からなにかと批判や苦情を受けやすいので、教師としての活動が制限されているように見受けられる。
 - ・昔に比べて、生徒が先生を尊敬し、先生が生徒に厳しくも愛情を持って接する関係がなくなったと感じる。
 - ・子どもが懂れていて、安心できる、ありがたい。

【問3】（教員志願者の減少要因）

全国的に教員の成り手不足が深刻な問題となっています。あなたは、この問題の要因は何だと思いますか。次の中から、あてはまるものを全て選んでください。

(n=1,117)



- 教員志願者減少の主な要因として、「過剰な苦情や不当な要求」、「長時間労働」、「児童生徒の問題行動への対応」、「部活動顧問などの業務負担」といった点が多く挙げられている。
- 今回のアンケート結果では、「給料などの待遇への不満」や「他業種の魅力向上」よりも、職場環境の悪化や業務負担の増大がより大きな要因となっていると考える人が多いことがうかがえる。
- 「その他」（6.6%）として、次のような意見が挙げられた。（計 74 件）
 - ・ニュースなどによるイメージ低下もあると思う。
 - ・社会人から教員への転職が難しいのだろうかと思う。
 - ・世間の評価が低下している。
 - ・純粋な教育以外の雑務が多い。
 - ・ワークライフバランスの確保ができない。給与が仮に現状と同じでも家族や自分の時間を確実に確保できるかが大事と思う。
 - ・教師になりたいという希望と現実とのイメージとの相違があるのではないか。

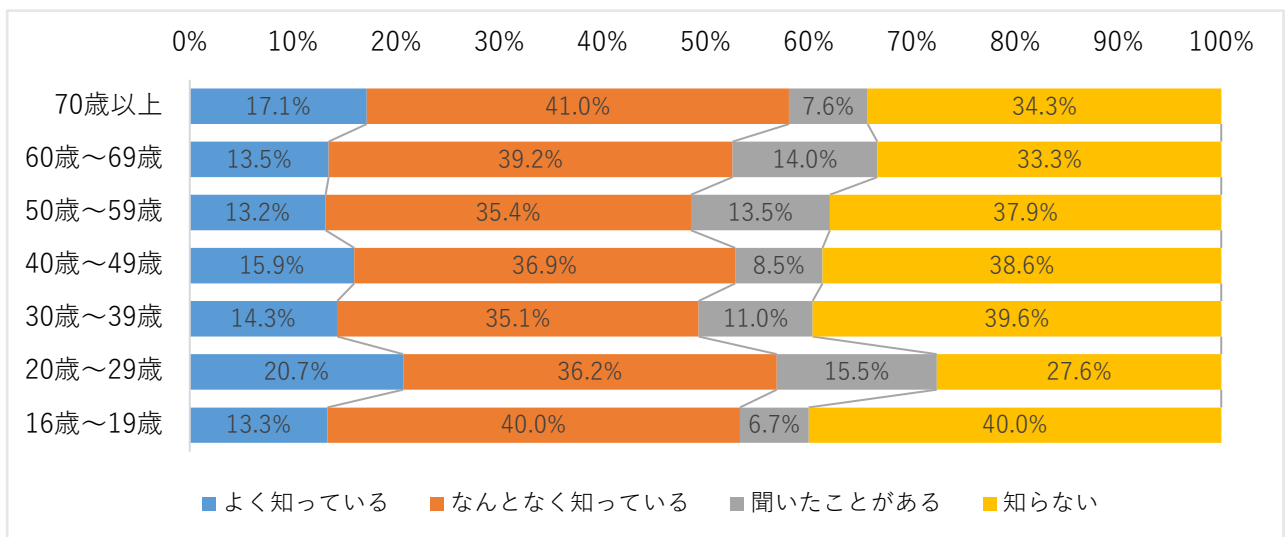
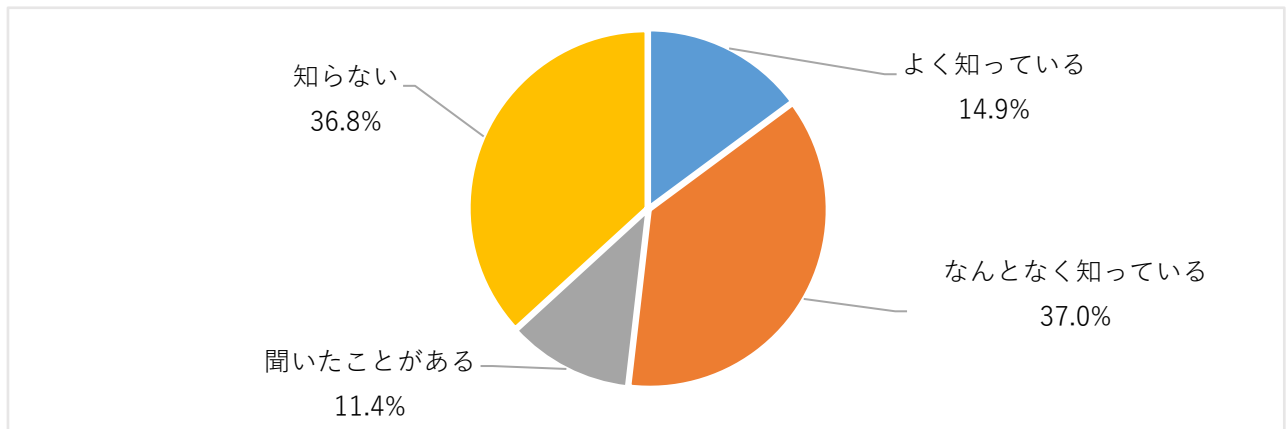
【問 4】（教員の勤務時間の認知度）

あなたは、教員の正規の勤務時間(※)を知っていますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

※教員の勤務時間 1日につき7時間45分（1週間で38時間45分）

教員の勤務時刻(例) 8:30～17:00（休憩時間45分）

(n=1,117)



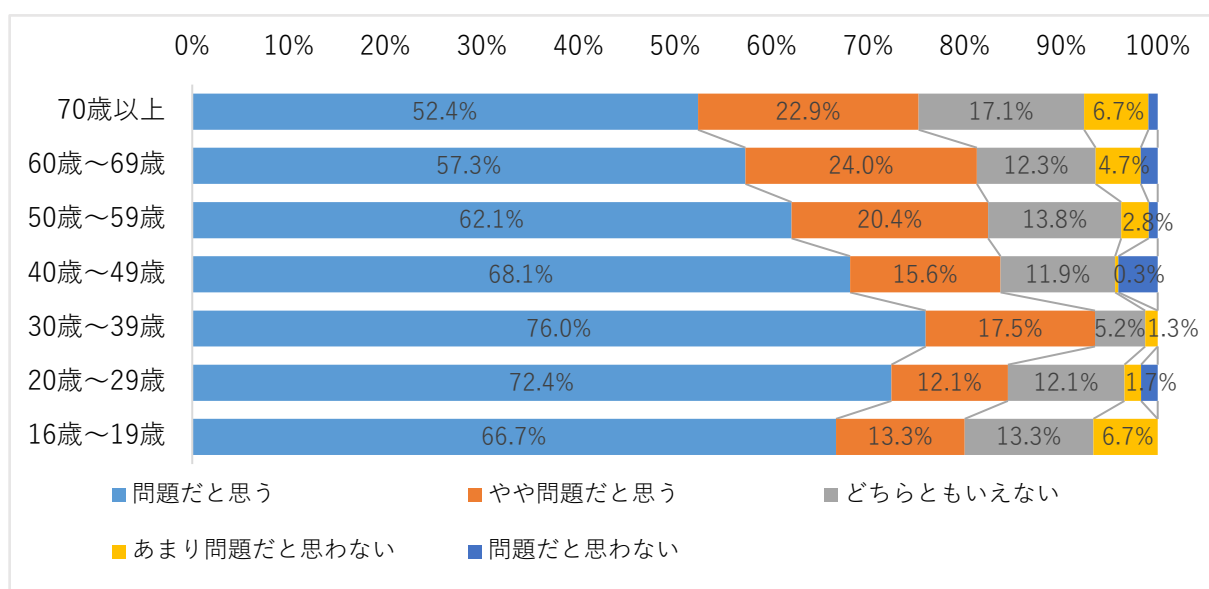
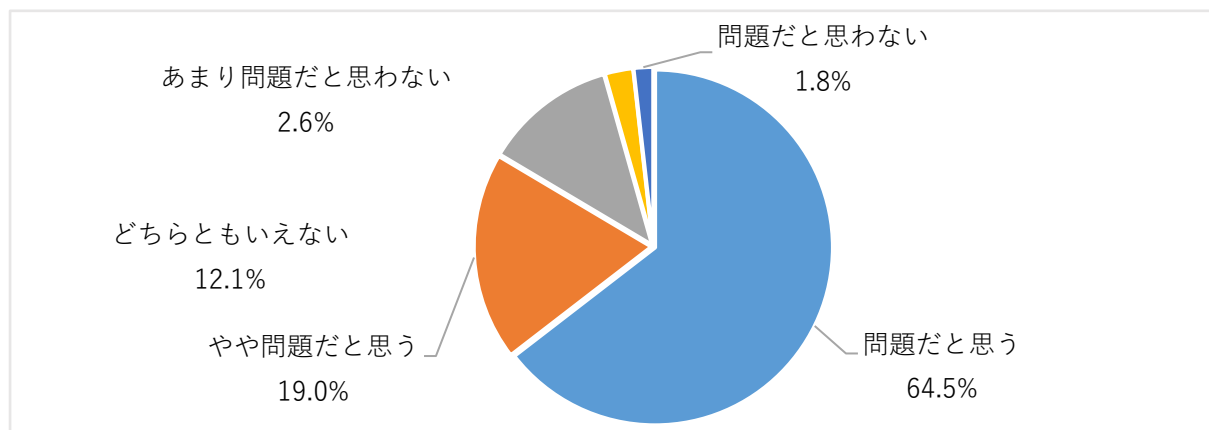
○「よく知っている」、「なんとなく知っている」と答えた回答者は51.8%であったものの、「知らない」と回答した人も約40%を占めており、教員の正規の勤務時間に関する情報が、十分に知られていないことがわかる。

○どの年齢層においても、回答傾向はほぼ同様であった。

【問 5】（教員の勤務実態について）

茨城県の教員の勤務について、時間外勤務時間の上限は、原則月 45 時間以内、年 360 時間以内と定められておりますが、一部の学校においては、この上限時間を超過して時間外勤務を行っている教員がいる状況があります。あなたは、このような教員の勤務実態について、どのように思いますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

(n=1,117)

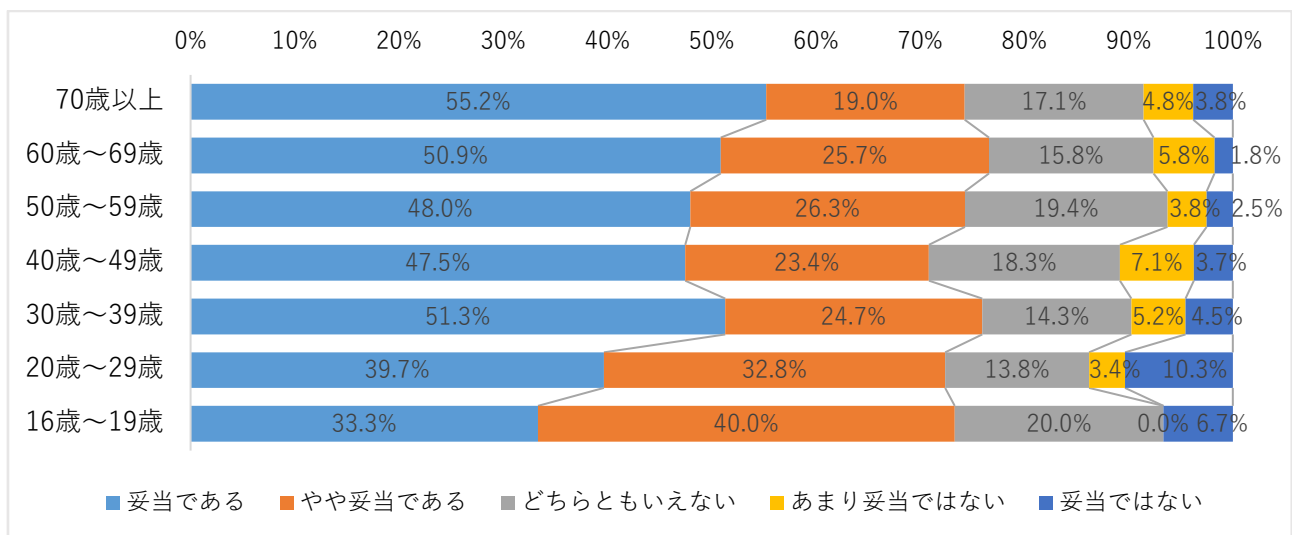
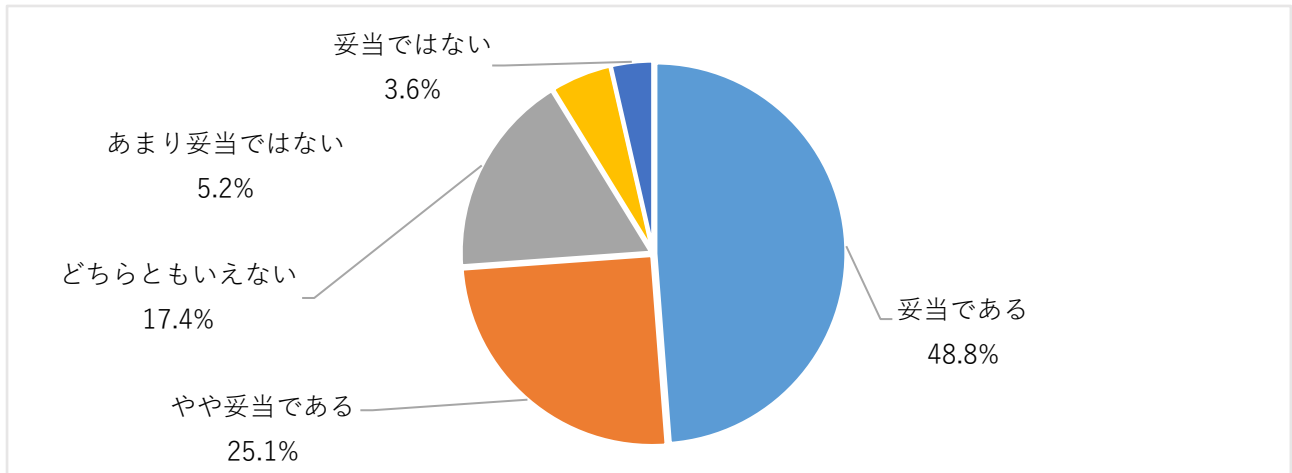


- 83.5%の回答者が「問題だと思う」、「やや問題だと思う」を選択しており、時間外勤務の上限超過が大きな問題として認識されている。
- 年代別にみると、「30 歳～39 歳」、「20 歳～29 歳」の順に問題だと考える割合が高く、40 代以降、年齢層が上がるに従い、問題だと考える割合が下がっている。
- 特に「20 歳～39 歳」では、「問題だと思う」という回答が高く、働き方改革の必要性を強く意識していることがうかがえる。
- 40 歳以上の世代における問題意識の程度は、若年層に比べてやや低い傾向が見られるが、「問題だと思う」と回答した人の割合が 50%を超えていることから、年齢に関わらず、現状に対する問題意識は高い水準にあることがうかがえる。

【問6】（学校における働き方改革の目的について）

学校において働き方改革を推進する目的は、「教職員が子供と向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることで、本県教育の更なる充実につなげること」です。あなたは、この働き方改革を推進する目的について、妥当だと思いますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

(n=1,117)

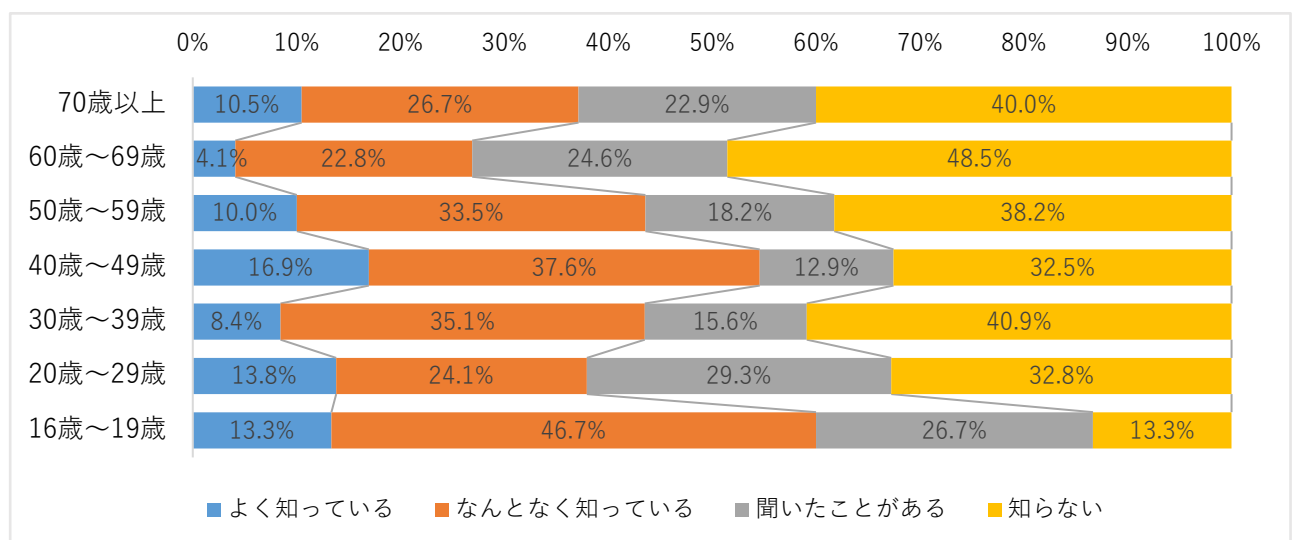
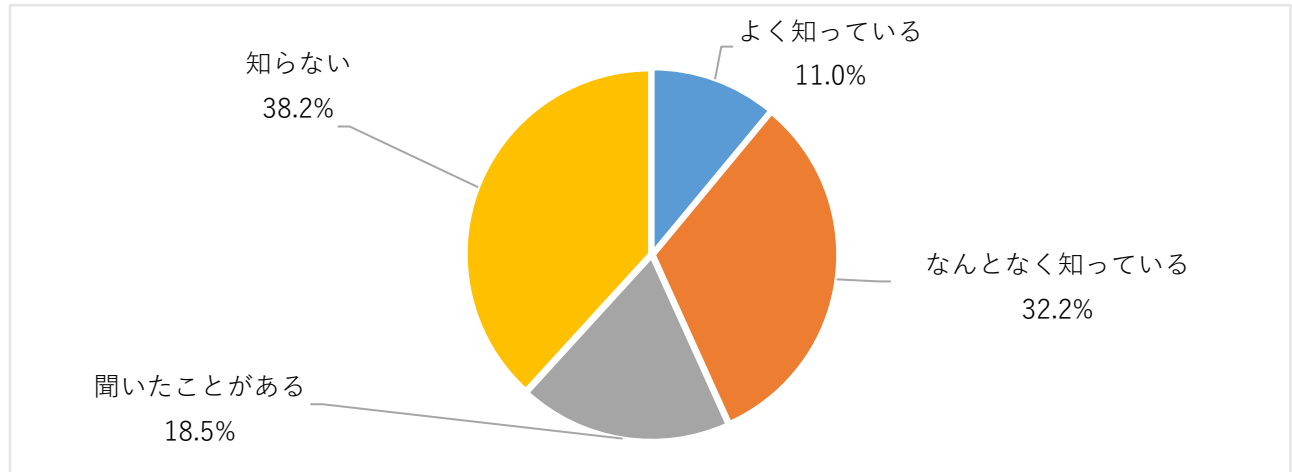


- 「妥当である」と「やや妥当である」が回答者全体の73.9%を占めており、学校における働き方改革の目的である「教職員が子供と向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させる」という点について、おおむね賛同を得ていることがわかる。
- 「どちらともいえない」が17.4%、「あまり妥当ではない」、「妥当ではない」を合わせた8.8%が否定的な回答であり、働き方改革の目的について、疑問を持っている人が一定数いる。

【問 7】（学校現場における業務改善内容の認知度）

あなたは、地域にある学校やお子様が通われている学校で取り組んでいる業務改善の内容（各家庭への連絡のペーパーレス化や会議の削減など）を知っていますか。次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

(n=1,117)



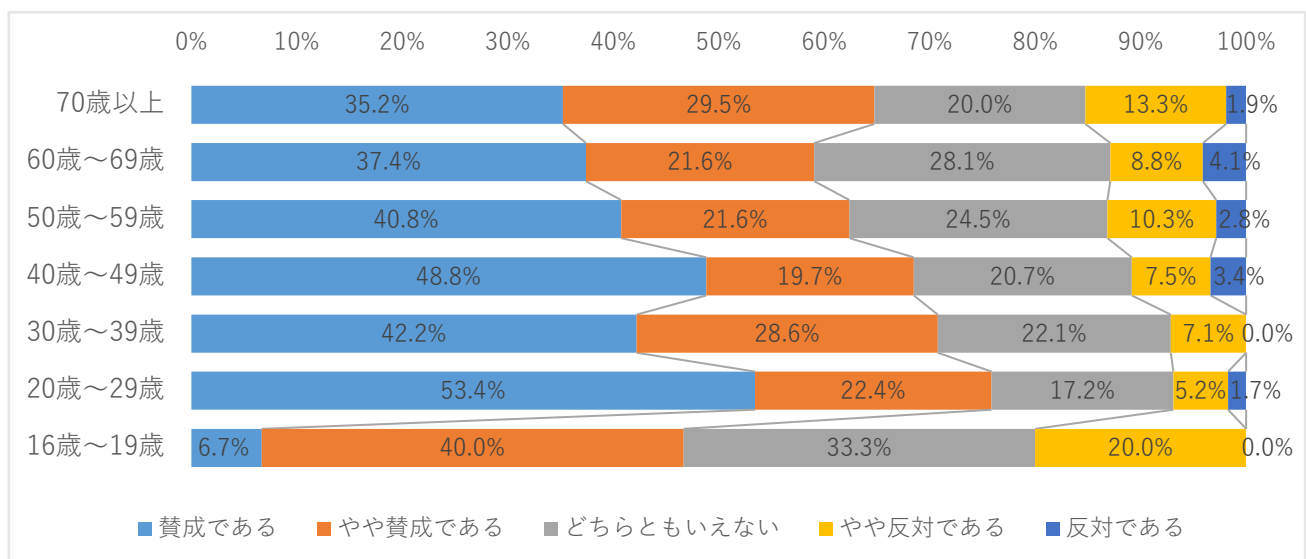
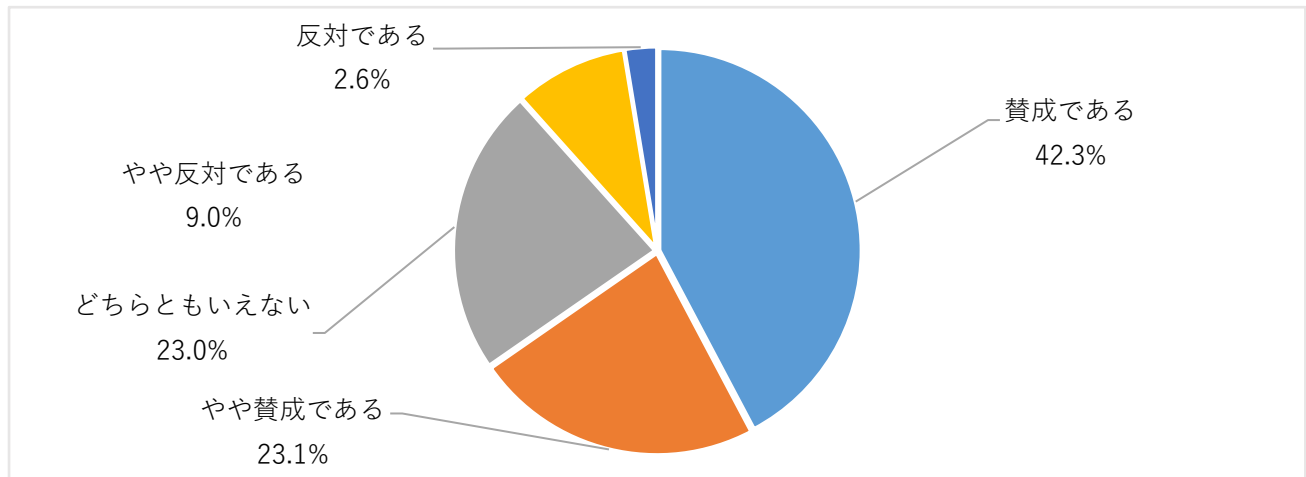
○学校における業務改善（ペーパーレス化や会議削減など）に関する認知度は、全体として高くない状況であるといえる。特に、38.2%が「知らない」と回答しており、学校における業務改善が、地域住民や保護者に対して十分に周知されていないと考えられる。

○また、「知らない」と回答した割合は、年齢が上がるにつれて増加傾向であり、特に60歳以上の世代では40%を超えるなど、学校での業務改善に関する情報の認知度が、50代以下の年齢層に比べて低い。

【問 8】（学校行事など、家庭や地域と関わりのある業務の見直しについて）

学校では効果的な教育活動を行うために、教職員が行う家庭や地域と関わりのある業務（学校行事やお祭りの巡視など）の時間を、縮減することがあります。あなたは、このことについて賛成ですか、それとも反対ですか。次の中から、あてはまるものを1つ選んでください。

(n=1,117)



○学校行事など、家庭や地域と関わりのある業務の縮減については、「16 歳～19 歳」を除き若年層ほど肯定的な回答が多い傾向にあり、各年代とも賛成意見が多い結果になった。

○一方で約 4 分の 1 の回答者が「どちらともいえない」と回答しており、学校行事など、家庭や地域と関わりのある業務の見直しにあたって、十分な理解を得られていない可能性がうかがえる。

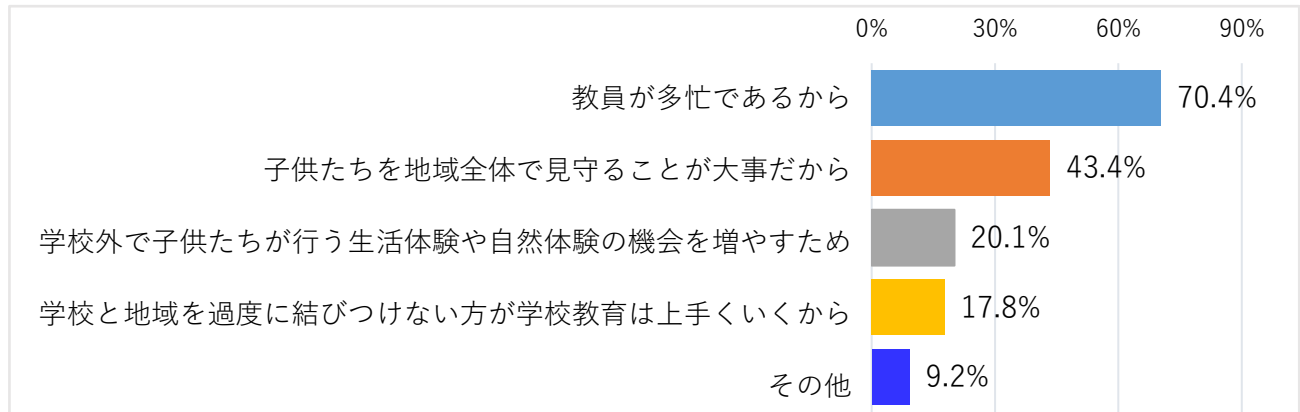
○「16 歳～19 歳」では、「どちらともいえない」が 33.3%と最も高い割合を占めているものの、「20 歳～29 歳」では「賛成である」と回答した割合が最も高く、業務縮減に賛成する傾向が強い。全体的に、年齢が上がるにつれて「反対である」や「やや反対である」と回答する割合が増加する傾向が見られる。

【問9】（家庭や地域と関わりのある業務の見直しに賛成する理由）

（問8で「賛成である」「やや賛成である」を選択した方へ）

教職員が行う家庭や地域と関わりのある業務（学校行事やお祭りの巡視など）の時間を縮減することについて、あなたが賛成する理由は何ですか。次の中から、あてはまるものを全て選んでください。

(n=730)



○全ての年齢層において、「教員が多忙であるから」の意見が最も多く、教員の働き方改革の必要性が認識されていることがうかがえる。また、「子供たちを地域全体で見守ることが大事だから」という回答も一定の割合を占めている。

○「その他」（5.7%）として、次のような意見が挙げられた。（計 67 件）

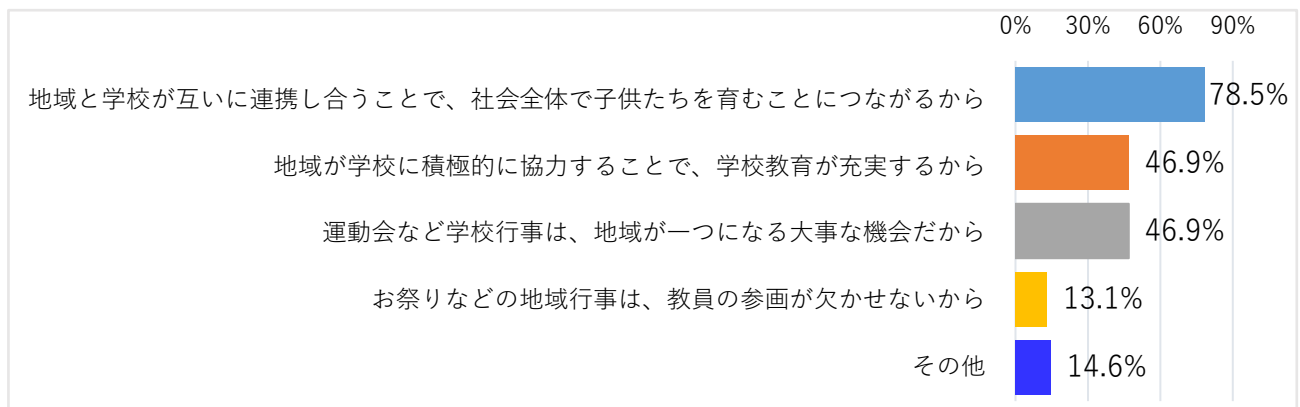
- ・学校行事は増えていくので本当に必要なものを厳選すればよいと思う。
- ・教員からの指導、教育は学校の勉強だけでも充分であるべきで、親がもっと子供に対してやることやらないといけない。
- ・学校や地域の行事について、単に、「教員の働き方改革だから削減する」という考えは良くない。その行事を行うことによって、児童生徒が学ぶことがあり、学習につながるならば、実施すべき。

【問 10】（家庭や地域と関わりのある業務の見直しに反対する理由）

（問 8 で「やや反対である」「反対である」を選択した方へ）

教職員が行う家庭や地域と関わりのある業務（学校行事やお祭りの巡視など）の時間を縮減することについて、あなたが反対する理由は何ですか。次の中から、あてはまるものを全て選んでください。

(n=130)



○全ての年齢層において、「地域と学校が互いに連携し合うことで、社会全体で子供たちを育むことにつながるから」という意見が多く、地域との連携の重要性が認識されていることが伺える。

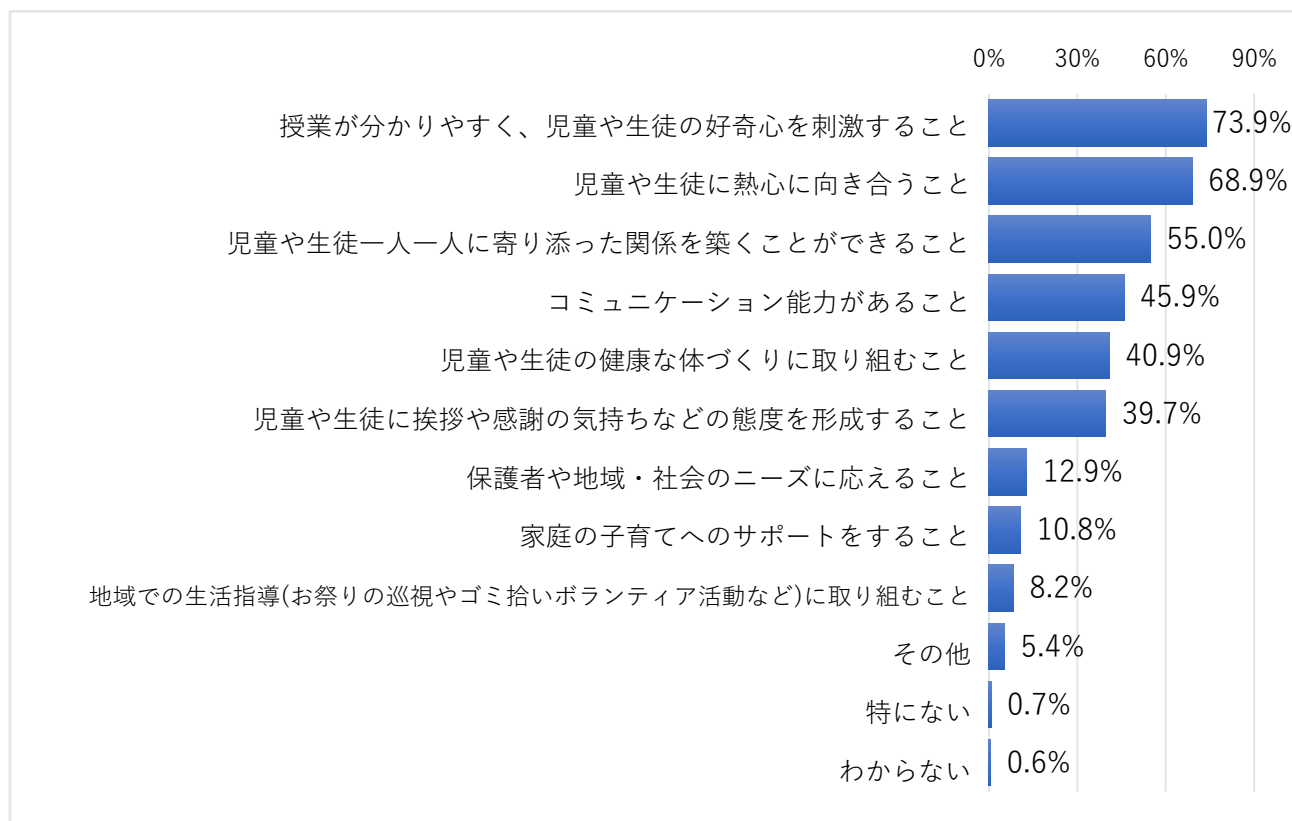
○「その他」（14.6％）として、次のような意見が挙げられた。（計 19 件）

- ・ 地域の巡視は、危険防止のために必要なもの。学校のスタッフとして巡視すべき。
- ・ 教職員だけのコミュニティーによる弊害があると思う。
- ・ 地域との関わりが少なくなると地域の人の子供たちへの認識低下につながる。地域の人目が犯罪の抑止力になるので教員、家庭、地域で負担なく関わられるような工夫が必要になると思う。
- ・ 効果的な教育活動と、そうでないものの線引きは難しいのでは？一番に子供達の事を考えるべき。

【問 11】（学校教員に求めること）

あなたが、学校教員に求めることは何ですか。次の中から、あてはまるものを全て選んでください。

(n=1,117)



○学校教員に求められることとして、「児童生徒への直接的な関わり」が最も重視されている。特に、「授業が分かりやすく、児童や生徒の好奇心を刺激すること」と「児童や生徒に熱心に向き合うこと」の割合が高く、教員に対し、児童生徒一人一人の成長を支援することが求められている。

○各選択肢に幅広く回答があることから、教員は単なる知識の伝達者ではなく、児童生徒の成長を多角的に支援する存在として、求められるものが多様化していることがわかる。

○「その他」(5.4%)として、次のような意見が挙げられた。(計 60 件)

- ・教員自身の働きがいやワークライフバランスが充実すること。
- ・多様性を受け入れ、個性を尊重してほしい。
- ・先生自身も学びチャレンジしている姿を見せる。
- ・子供たちが自ら尊敬するような人格者。
- ・雑務に忙殺されることなく、常に余裕をもった状態でいてほしい。
- ・学力の向上、進学先のアドバイス、未来探究。
- ・子供の人格形成にあたり善き先輩として指導を求める。

【問 12】（自由記述）

学校における働き方改革について、ご意見・ご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。
(250 字以内)

本設問については、次のような意見をいただいた（意見要約）。

○教員の働き方改革に関する現状と課題

- ・ 教員の負担軽減
事務作業の過多、部活動指導の負担、生徒一人一人の個性への対応など
- ・ 働き方改革の目的
教員の負担軽減だけでなく、教育の質向上にもつながるものであるべき

○働き方改革の具体的な方策

- ・ 事務作業の効率化
IT 化、外部委託、事務職員の増員などにより、事務作業の負担を軽減する
- ・ 部活動の外部委託
部活動の指導を外部の専門家や地域住民に委託し、教員の負担を軽減する
- ・ 人員の増員
教員数を増やし、一人当たりの生徒数を減らすことで、教員の負担を軽減する
- ・ 多様な働き方の導入
フレックスタイム制やリモートワークなど、多様な働き方の導入で教員のワークライフバランスを向上させる
- ・ 給与の改善
教員の給与を改善し、働きがい高め、人材確保につなげる
- ・ 地域社会との連携強化
学校と地域社会が連携し、子供たちの教育を共同で行う体制を構築する

○働き方改革を成功に導くためのポイント

- ・ 現場の声を聴く
教員や保護者の意見を聞き、現場の実情に合った施策を検討する
- ・ 多様な関係者の協力を得る
学校、地域、行政などが連携し、一体となって改革を進める
- ・ 評価と改善を繰り返す
施策の効果を評価し、必要に応じて改善を重ねる
- ・ 長期的な視点を持つ
働き方改革は一朝一夕にできるものではなく、長期的な視点を持って取り組むことが重要

など 476 件の意見があった。

3 アンケート結果を受け、今後の対応展開・アンケートの活用方法について

本調査の結果を踏まえ、引き続き教職員の業務効率化や働き方改革を推進し、地域社会との連携を深めながら、教職員が子供たちへの指導に専念できる環境を実現する新たな取組の重要な指針として活用する。

4 調査の概要

(1) 調査形態

調 査 時 期：2024 年 8 月 26 日 ～ 2024 年 9 月 8 日

調 査 方 法：インターネット（アンケート専用フォームへの入力）による回答

モ ニ タ ー 数：1,562 名

回 収 率：71.5%（回収数 1,117 名）

回答者の属性：以下の通り

		人数（人）	割合（%）
全体（n）		1,117	100.0
地域別	県北	92	8.2
	県央	345	30.9
	鹿行	56	5.0
	県南	357	32.0
	県西	83	7.4
	県外	184	16.5
性別	男性	474	42.4
	女性	643	57.6
年齢別	16～19 歳	15	1.3
	20～29 歳	58	5.2
	30～39 歳	154	13.8
	40～49 歳	295	26.4
	50～59 歳	319	28.6
	60～69 歳	171	15.3
	70 歳以上	105	9.4
職業別	自営業	81	7.3
	会社員	440	39.4
	団体職員	47	4.2
	公務員	54	4.8
	主婦・主夫	232	20.8
	学生	31	2.8
	無職	110	9.8
	その他	122	10.9

(2) 担当課

茨城県教育庁学校教育部教育改革課（人事制度改革グループ）

電話：029-301-5399

E-mail：kyokai@pref.ibaraki.lg.jp

（注）割合を百分率で表示する場合は、小数点第 2 位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の割合の合計と全体を示す数値が一致しないことがある。

また、図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。